

はじめに

本報告書は、「農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究」の成果として取りまとめたものである。同研究のもと令和3年3月に刊行された『連携研究スキームによる研究【農福連携】研究資料 第1号 農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究』に次ぐ第2号の報告書となる。

この研究は、令和2年度から令和4年度にかけて実施された連携研究スキーム「農福連携の地域経済・社会、障害者の心体への効果に関する研究」の一環として行われた。連携研究スキームは、農林水産政策研究所が「農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究」として社会科学的な視点からの研究を行い、連携先の東京都健康長寿医療センター研究所等の機関が医療等の自然科学的な視点から「農福連携効果の学際的かつ定量的研究」として、農作業が障害者等の精神機能や身体機能に与える効果、認知症の人への効果の定量的な分析、都市部での社会的な孤立など新たな領域での農福連携に向けた研究を行うものである。農福連携の効果を自然科学、社会科学の両面から定量的、定性的に示し、適用範囲が広がっている農福連携の現状と課題、可能性を明らかにすることを試みた研究である。

本報告書はその社会科学的な分析部分を担うものである。第1号が個別の企業による障害者雇用の実態と課題を中心に取りまとめたのに対し、第2号では地方自治体やJAによる農福連携の推進、個別の企業や障害福祉サービス事業所による地域内外での新たな取組といった、農福連携の線的、面的な広がりを捉え、その意義を分析しようと努めた。また、日本とドイツの国際的な比較研究という希少な論考も綴っている。

なお、本報告書の第3章、第4章は農林水産政策研究所の客員研究員である千葉大学大学院の吉田行郷教授、第5章は農林水産省経営局就農・女性課（執筆時）の直江秀一郎氏が農林水産政策研究所コンサルティングフェローとして執筆したものである。政策や現場の実情に詳しい両名からの報告によって、拡大期の農福連携の新たな展開や定着における課題が、一層深掘りされたものとなっている。

研究期間の3年間は新型コロナウイルスの影響により、十分な現地調査を行うことが難しい時期であった。そうした中でも、聞き取り調査を受け入れてくださったり、アンケートや電話での調査に時間を割いていただいたりした現地の方々に心より感謝申し上げたい。

農林水産政策研究所
農福連携チーム